

## ■ 目次

地域総合研究所長あいさつ	1
共同研究プロジェクト	2
清水基金プロジェクト研究 事業紹介	4
研究活動報告	4
研究会報告	8

## ■ 地域総合研究所長あいさつ

地方の人口減少と東京一極集中に歯止めをかけ、地方経済を復活させるためには、産業や教育、医療・福祉サービス等のソフト面を確立・充実させることが重要であると言われています（厚生労働省：「まち・ひと・しごと創生サポートプラン」参照）。

このような地方の現状と要望を踏まえ、本共同研究プロジェクトでは、前プロジェクト（2016～2017）「鹿児島の地方創生に関する総合的研究」に引き続き、鹿児島県内の地域や企業・組織を研究対象に、地域の経済・福祉・文化に寄与する地域に根差した研究を行う新プロジェクト「鹿児島を支える経済・福祉・文化に関する研究」を立ち上げ、2018年4月から6人の新メンバー（研究所員）で共同研究に取り組んでいます。

各メンバーは、地域の現状や課題を把握するために、現場に赴き地域の住民の方々や関係団体のご協力を得て、現地調査やアンケート、聴き取り調査などを行うこともあると思われます。このような地域での調査・研究を通して研究所員と補助の学生たちが地域の人々と交流する機会が増え、そのことで地域に密着した大学の研究所として地域の皆さんに認識していただくことになれば幸いに存じます。

本プロジェクトの期間は2年間です。次年度の終わりには関係者の皆さんをお呼びして報告会を実施する予定です。その際には、是非ご参加を賜りますようお願い申し上げます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所  
所長 大久保 幸夫

## ■ 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプ



### 1. 共同研究プロジェクト

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

### 2. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体・企業からの委託を受けて、研究所が研究員等、しかるべき教員を推薦し、委託研究を実施するものです。

### 3. 寄附研究

学外からの寄附により本学又は本大学院の研究に相当するものを実施するものです。

## 共 同研究プロジェクト

### 「日置市吹上歴史民俗資料館の活性化に関する実践的研究」

国際文化学部 教授 大西 智和

1982年開館の日置市吹上歴史民俗資料館には、貴重な歴史資料、考古資料、民俗資料が多く所蔵されている。しかし、専属の専門職員が配置されていないこともあり、充分な活用が行われているとは言えない状況である。この資料館を活性化するための方法の検討および実践が、本研究の目的である。

博物館およびそれに類する施設は全国に6,000館近くもあると言われており、少子高齢化が進み、学びやレジャーの多様化も進んだ現在では、地方の小規模な博物館や資料館に活気をもたらすことは決して容易ではない。

しかし、近年博物館を核とした地方再生や都市再生の研究も活発に行われるようになっている。本研究では、そのような先行研究の成果や、博物館活動に市民が積極的に参加している博物館での事例調査の結果、学生ならではの視点も参考にして、本資料館の所蔵資料の特性を活かした展示を企画・実施し、研究目的である資料館の活性化を試みたい。



### 「指宿商店街の現状と課題」

経済学部 講師 西 宏樹

近年、ショッピングセンターやショッピングモールと呼ばれる大規模小売店の出店が全国各地でみられる。鹿児島県においても、その動きは同様にみられる。2007年10月にはイオン鹿児島店、2015年3月にはイオン姶良店が開業した。いずれの店舗も郊外型の大規模小売店である。このような大型の店舗は、地域の「集客装置」として機能しているあるいは期待されているということは言うまでもない。

その一方で、従来型の伝統的な商店街は、現在、既存顧客の流出や新規顧客の喪失など、以前にも増して苦境に立たされている。とりわけ、薩摩半島南部に位置する指宿市には、駅前通り商店街、指宿中央名店街、昭和通り商店街、平和通り商店街、渡瀬通り商店街など多くの商店街（以下、指宿商店街）があり、大規模小売店の開業による影響を大きく受けていることが考えられる。

そこで、本研究では、研究補助員との現地観察やワークショップ、マーケティング・リサーチなどを通じて、指宿商店街の現状や課題を明確化し、その上で商店街の活性化に向けた方策を検討することにしたい。



▲ 西ゼミの集合写真（指宿駅前）



▲ 消費者アンケート調査の様子（タイヨー指宿店）

### 「地域の教育資源とカリキュラム・マネジメント」

国際文化学部 准教授 内山 仁

私は現在、各学校、教育委員会などと連携し、授業改革と校内研修改革を核とする学校改革を推進している。同時に、鹿児島市の社会教育委員として、市の社会教育施策について、委員会の審議に参加している。この2つの活動における現在の議論の中心は「学び」である。

本研究では「カリキュラム・マネジメント」の観点から、これらの動き（すなわち学校教育と社会教育における「学び」を核とした改革動向）を接続させる研究を行う。「カリキュラム・マネジメント」は文部科学省が示す3つの側面（教科横断的な視点、PDCAサイクルの確立、地域等外部資源の利用）から成立しているが、本研究では「地域等外部資源の利用」の観点から、地域の様々な取り組みがどのように教育資源として活用されているか、また活用しうるのかの検討を行う。

調査には学生を交え、フィールド・ワークやインタビューなどを組み合わせつつ、地域と学校の連携のあり方を探求していきたい。

## 「地域在住の一人暮らし高齢者の会話と睡眠の現状と課題」

福祉社会学部 准教授 上田 雪子

鹿児島県の一人暮らし高齢者の割合は高く、一人暮らし高齢者の社会的交流の一つである会話は減少している。社会的交流の減少は、高齢者の社会的孤立やうつ、不眠などの増加を助長しやすいと考える。

睡眠・覚醒リズムを整えるための同調因子には、光をはじめ、運動や食事、社会的交流などがある。したがって、社会的交流の一つである会話による副交感神経活動の増加は、睡眠潜時を短縮させ効率よく入眠に導くと考えられる。さらに、会話による社会的交流の促進が高齢者のうつとの連鎖を断ち切る一つの鍵ともなり得るため、会話と睡眠との関係を明らかにすることは高齢者のQOL向上に寄与するを考える。

今回の研究では、鹿児島市在住の一人暮らしをしている高齢者を対象に、会話と睡眠に関するアンケート調査を実施する。会話時の自律神経の変化と睡眠・覚醒リズムの客観的データの分析結果を基に、一人暮らし高齢者の会話と睡眠の現状と課題について考察する。



## 「食育を通した学生の県食料・飲料品工業への関心の醸成と起業家精神の涵養」

経済学部 講師 中西 孝平

「食育を通した学生の県食料・飲料品工業への関心の醸成と起業家精神の涵養」と題して、中小企業論の視点から、ゼミナールでの学生の活動を観察対象として研究している。私のゼミでは、地元企業との連携により地元食材を使った食品の開発を行っている。当該活動では、連携先が提示したコンセプトと食材を基に、ゼミ生が開発商品のデザイン案を検討し、商品化している。この教育のねらいは、地元食材を通して、ゼミ生に地域に対する関心を高めてもらうことにある。食料・飲料品工業は鹿児島県の主要な産業となっており、県内でのプレゼンスは大きい。そのため、当該活動を通して学生が得た知見は、学生の関心を食料・飲料品工業に向けさせるための呼び水となり、さらには経営者との交流を通して、起業家精神涵養のきっかけになると考えている。



## 「歴史から考える鹿児島のマネジメント」

経済学部 講師 定藤 博子

本研究の目的は歴史的視点から鹿児島の地域資源についての考察することである。鹿児島では古くからアジア貿易や鉱山業が営まれた。これらを基幹産業としながら、島津統治時代は各地に武家屋敷群を配置し、藩内のマネジメントを行った。入来武家屋敷群や経営者へのインタビュー、フィールドワークによって、現在、武家屋敷や鉱山跡を利用した観光事業に取組むなど、まさに地域資源を生かしたビジネスが展開されていることが判明した。また、鹿児島の地域活性化に取り組んでいる方の中にも、歴史的建築物等をどのように生かすか、という実物的な発想はもちろん、鹿児島の歴史の流れの中に「自然に」位置づけられるような活性化を行いたいという意識があることを確認した。今後は特に「鹿児島における地域イベントの始まりと展開」について考察を進めるべく、「霧島国際音楽祭」を取り上げる。小規模で始まった音楽祭の開始とその後の発展と今後の取組について考察したい。



# 清水基金プロジェクト研究 事業紹介

地域総合研究所 清水基金プロジェクト研究 研究代表者 高橋 信行

清水基金プロジェクトとは、私、高橋信行の駒澤大学大学院時代の恩師である、故清水盛光先生から受け継がれた財産を、ご長男の故清水韶光先生の遺言書に基づき、家績子氏の仲介により遺贈された寄附金を使用し、行われるプロジェクトであり、地域文化や地域振興、地域福祉などに関する研究を進めることで地域の発展に寄与することを目的とした寄付研究である。

全体研究期間は2017年4月から2023年3月までの5年間。研究資金は、地域総合研究所での研究の他、大学院福祉社会学研究科のプロジェクト研究や院生の研究に当たられる。地域総合研究所のプロジェクト研究ではこのうち、2017年から2018年の2年間を第1期の研究プロジェクトとして、以下の3つのテーマを掲げ、たちあげた。

- ①清水盛光の著作に関連した研究あるいは社会学的な集団論や家族論および地域社会論
- ②過疎・離島における地域福祉や地域振興策についての研究
- ③現代社会における福祉課題についての研究（このテーマに関しては、職能団体等の共同研究を含む）。

清水先生は、家族や集団についての理論社会学者として有名な方であり、テーマの1つは清水先生の研究や家族・集団に関する研究とした。次の、「過疎・離島における地域福祉や地域振興策についての研究」は、2014年から2015年の2年間、地域総合研究所でのプロジェクト研究「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり（地域福祉を含む）と産業の育成」の続編として、共通メンバーに声をかけたテーマである。この以前のプロジェクトでは、高橋がチーフになり、6人の研究者で研究を行い、報告書作成の他、南大隅町、鹿屋市において2回のプロジェクト研究報告を行ったが、今回は、単に大隅半島に限らない広い地域をターゲットにした。そして3つ目の「現代社会における福祉課題についての研究」においては、研究者だけでなく、職能団体との共同研究なども念頭においたテーマである。

2016年12月に研究募集を行い、4名の研究者と1団体（一般社団法人鹿児島県精神保健福祉士協会）の参加が決まった。

また清水研究プロジェクトでは、本学の他に、京都女子大学の竹安栄子先生の「中国家族についての研究」や、「地域社会と地域振興に関する研究」などを含んでいる。竹安先生は、清水盛光先生の理論フレームを使い、研究・教育にあたられている。

## 清水盛光先生（1904–1999）社会学者

京大教授、関西学院大学、駒澤大学教授を歴任。中国の社会学的研究をすすめた。

主著は「集団の一般理論」（岩波書店）。

## 清水韶光先生（1942–2015）物理学者

東京大学理学部、高エネルギー物理学研究所、高エネルギー加速器研究機構教授を歴任。

物理学的研究以外にも、『πの歴史』（ペートル ベックマン）などの翻訳も手がけている。



## 研究活動報告 <清水基金プロジェクト研究>

研究者 高橋 信行（福祉社会学部 教授）

研究サブテーマ 「集団の一般理論（清水理論）による現代コミュニティ分析」

研究サブテーマ 「過疎・離島の地域振興と地域福祉 —CCRの可能性を中心として」

### 1. 「集団の一般理論（清水理論）による現代コミュニティ分析」

コミュニティの定義についての若干のサーベイを行った後、清水理論のうち「目標志向の共同」という点に着目し、コミュニティの本質議論において、単なる相互作用の頻度だけでなく「目標志向の共同」が、コミュニティづくりにおいて重要なこと。また相互志向－共通志向－目標志向の順番が、コミュニティが瓦解していくときには、逆に展開、つまり目標志向－共通志向－相互志向へと展開するかもしれないという仮説を提示。「集団の一般理論」を読み進めるとともに、検証可能な地域を探っているところである。

## 2. 「過疎・離島の地域振興と地域福祉—CCRCの可能性を中心として」

CCRCとは「Continuing Care Retirement Community」の略で、「高齢者が健康で元気に輝き暮らし続けることのできるコミュニティ」と定義される。高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体のことである。日本においては、日本版CCRCとして、主に移住者対策の側面が強調されるが、高齢者の状態像にあった支援策を提供することを念頭に考えるべきではないかと思う。

ここでは、1つは、奄美群島において「離島版CCRC」として展開している伊仙町に注目し、伊仙町でのCCRCの進行状況等について調査を行うと同時に、地域福祉施策や福祉計画との関係を議論したいと考えている。その一環として、11月11日に、「徳之島シンポジウム」を開催する。

また長島町獅子島でも、大学院プロジェクトと合同で調査活動を行っている。獅子島は人口750名の島であり、地域福祉活動が脆弱化しており、専門的なケアの提供体制も弱い。こうしたなかで住民参加型の地域福祉システムを構築できないかというのが問題意識である。

---

研究者 岡田 洋一（福祉社会学部 教授）

研究サブテーマ 「地域の精神保健福祉士を支える」

---

2013(平成25)年に精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)の改正が行われた。この改正によって、1950年精神衛生法から続いた医療保護入院(1987年までは精神衛生法)制度における保護者制度の廃止が行われた。この保護者制度はわが国が批准する障害者権利条約に抵触するのではないかと言われていた。障害者権利条約は、2006年12月13日に国連総会において採択され、日本は2007年にこの条約に署名し、2014年1月に批准した。そして、同年2月19日に同条約は効力を発生した。この条約を批准するために精神保健福祉法の保護者制度は廃止されたが、医療保護入院制度の問題が根本的に解決したわけではない。また、2016(平成28)年、相模原障害者施設殺傷事件に端を発した措置入院制度の改正案など、精神保健福祉をめぐる制度設計が今までになく揺れはじめている。このような状況の中で、精神科病院の平均在院日数(入院の平均日数)は短くなりつつあるものの、全国平均は未だ269.9日(2017年厚生労働省調査)と、先進国(30日程度)の中では突出した数値となっており、鹿児島県においては361.1日(同報告)と、日本の中においても更に多い日数を記録している。これは、退院支援において医療と福祉がしっかりと連携した社会的リハビリテーションが十分に展開していないためだと考えられる。今回の精神保健福祉法の改正で先ほど述べた保護者制度の廃止と同時に社会的リハビリテーションの要としての精神保健福祉士などが就く「退院後生活環境相談員」という新しいシステムが設置された。しかし、民間病院の経営が大きく入院治療に依存しているなかで、精神保健福祉士は退院後生活環境相談員として地域への退院の推進を進めつつも、経営的な視点も求められ、多忙な業務の中で、葛藤し続けている。

今回、私たちは、このような状況を踏まえ、精神保健福祉士の退院後生活環境相談員としての業務状況を把握し、課題を明らかにしていくために、一般社団法人鹿児島県精神保健福祉士協会と協働で、鹿児島県全域の精神保健福祉士への調査を予定している。

福祉における大学の存在意義は、現場で起こっている状況を的確に把握し、それらに寄り添い、その現状に対する何らかの対処方法を現場で働く援助者と共に考えていくことである。そして援助を受ける当事者がより暮らしそうな環境を構築するための地域活動を支えることだと考える。

---

研究者 馬頭 忠治（経済学部 教授）

研究サブテーマ 「過疎地・離島における新しい社会事業と地域創生の革新

—『台湾のコミュニティ・イノベーションとアートマネジメント』を執筆して—

---

この論稿は、鹿児島国際大学附置地域経済研究所の清水基金プロジェクト研究の研究助成の成果である。この助成がなければ、今、起きているホットな出来事をフォローなどできないし、聞きたい人からヒアリングもできない。このことを改めて痛感しながら、執筆した。

ところで、やっと世間でアートやデザインの力が、とりわけ、それらの社会への介入が価値や関係を根底から変えていくことが理解されるようになった。この社会変化の背景を明らかにし、今、何が起き、始まろうとしているのかを解明することが、この論稿の目的であり、私の問題意識であった。

「こうなりたい」「こんなことしたい」という絵が自分で画けなければ、何も見えてこないし、しようという気

も起きない。だが、高齢者、地方、障害者、シングルペアレントなどという言葉が巷に溢れ、その意欲を削ぐ。つまり、それらの言説は、どことなくマイナスの、社会にとっての負担だと言わんばかりに、私たちの身の回りにまとまり着ついて離れない。歌人、永田紅が嘆くように、「本当にしんどいことが表現にたどりつくまでに死んでしまいそう」となる。それほどに日本の現実は、自らの暮らしを自らデザインして楽しむことを許さない。

だが、人生100歳時代となって、学校－労働－老後という人生モデルが壊れた。イギリスのリンダ・グラットン『LIFE SHIFT』が提唱するように、戦略的にライフスタイルを柔軟に選択し、多様な人生のステージをそれぞれがそれに享受する生き方が求められるようになった。

であれば、私たちは、自分の人生の主人公は自分であるとその基点を定め直し、人生を楽しめるようにデザインする力で、生きる力を身につけていくことがあります重要になる。病気の知識や身体能力のアップ、ストレスフリーや栄養学の修得など無形資産によって生きる意欲を高め、心の安定を得て、また、多彩なパートナーをつくって自らの人生を楽しむライフスタイルが、65歳からでも始まるに捉えていい。その後の10年は、また違うことにトライすることが楽しみとなるようにデザインすればいい。こうした人生像と新しい働き方を語れるようになりたいものである。

地方もそうである。限界集落とか地方消滅都市だけが地方の姿ではない。「ものづくり」から「生活づくり」へ（玉野井芳郎）とライフスタイルが変われば、地方は、大地に根ざした生活が可能となる未来の地なのである。今的地方の惨状は、そもそも、「田舎の都市への奉仕」、都市による「農村を植民地化すること」（宮本常一）による結果でしかない。もっと、地域の魅力を語りたい。

さらに、障害者問題も同じである。時に、障害者と健常者が人として同じであるという、この当たり前が省みられない国が他にあるのであろうかと、心底、恥ずかしくなる。しかし、現在、障害者雇用は、社会の責務となつた。それ以上に、障害者と健常者の境界は、アートやデザインの力で、編集され、実にさまざまなことが取り組まれるようになった。アートによって福祉と市場を超える領域が開発され、新しい社会的価値が創出されているのである。アートを積極的に吸収し、アトリエのような福祉施設や発達障害者を入学させる大学、さらにはダンスや音楽の世界でも、障害が表現され、そのために健常者とのコラボが盛んとなっている。詳細は、本稿を笑覧していただきたい。これまでの境界や区分は編集し直されつつあるのである。

言うまでもなく、マイナスイメージから解き放たれるには、本質的な理解がより求められる。私は、それを、19世紀、イギリス・ヴィクトリア期を代表する社会思想家、篤志家であったジョン・ラスキンの「本有的価値」と「実効的価値」という価値論に求めた。ここで紹介できないが、指摘だけしておきたい。できれば読んでいただきたいのであるが…。

私の友人である社会学者のT氏は、以下のような感想を送ってきた。最後にそれを紹介しておきたい。

すなわち、「(1) 論考のなかで示されるところの「現代」とは、物質的、有用的、使用価値的なものから、非物質的価値（オリジナルな価値）への転換の時代を指すこと。(2) この時代にあって、現代の新しい価値を創出する力は、政治（国家）でも市場（営利）でもなく、アートを重要な契機とするに至ること。(3) 「新しい社会的価値の現代的創出」とは、以上のような内容であって、アートが重要な契機となるにつれて、障がい者の可能性を引き上げることができるので、価値のこの転換に対応して、障がい者と健常者の分離から連帯へ、創造力がより自動的なもの、自己編集的なものへ変わり、コミュニティのあり方が変化する可能性があること。(4) 以上のこととは、台湾を含むコミュニティ・リノベーションや日本と世界のビエンナーレの中に、多かれ少なかれあらわれていること。

障がい者運動に長らく付き合ってこられた馬頭さんの経験は、新しい動きを掴んでいるのかもしれないと思います。その上で（1）～（4）の相互関係が期待される程にはハッキリしていないように感じます。それゆえに、共感を感じる人も、そんなにうまいこといくのかしらという印象を若干残すかもしれません」と。

有り難いコメントである。もちろん、現実はもっと厳しく、歪もある。アートフェスタを企画し運営するアートマネジメントは、バブル経済のなか、企業が文化芸術のパトロンとして登場したことに始まる。それは、フィラソロピーとか広告戦略のためである。そして、バブル経済崩壊後は、企業に代わって地方自治体が新しい担い手となった。それは、地域の衰退に対する箱物行政が行き詰ったからである。アートマネジメントが、新しい地域創生の活路となるかどうかが定かではないが、まるで既成事実かのように、東京オリンピック、大阪万国博覧会とビッグプロジェクトに化けていく。

大切なことは、こうした動向だけで成否を判断するのではなく、アートやデザインのもっと根源的な力を知ることである。しかも、それは、経済的価値が人びとの最終的価値でないことが自覚されるにつれ、ますます注目・評価され、多くの人びとが取り組む市民事業となっている。さらに、この根源的な力を最も必要とするのが、現代人でもあることも事実である。この事実を私なりに捉え、意味づけたのが、本稿なのである。

**研究者 武田 篤志（経済学部 准教授）**

**研究サブテーマ 「鹿児島における場所の活性化を考える」**

全国の中でも人口減少・過疎化が深刻化している鹿児島県にあって、高度経済成長期にモデルとなっていた産業社会経済に代わる新たな地域づくりの理論が求められているのではないだろうか。そうした問題意識から、本研究では、コミュニティ・社会・経済を総体的に見直し、鹿児島県内の場所の歴史・文化・環境に根ざした活性化の可能性を探りたいと考えている。

主なフィールドとしては鹿児島市の谷山地区（旧谷山市）と大隅半島の南大隅町を取り上げている。前者は人口約16万人、鹿児島市のベッドタウンとして発展してきた県内第二の人口集積地であるが、臨海部の埋立てや宅地化が進んだ結果、半農半漁の場所環境は消費者の居住空間へと変容し、谷山の伝統的な習俗は衰微しつつある。一方の南大隅町は豊かな自然に恵まれた場所であり、地元の方々の努力によりさまざまな伝行事や習俗が維持されているが、人口減少が著しく将来的に暮らしの環境をいかに存続させていくかが喫緊の課題となっている。

これら二つの場所を対比すると、戦後から現代を通じて場所文化と経済発展はトレードオフの関係にあるかのようにみえる。しかし、これらは相容れないものではなく、ツーリズムのように国内外問わず場所文化が基盤となって経済が成立している事例は数多い。本研究では、現在注目されているホスピタリティの概念を軸に据え、場所の経済と文化の活性化のヒントを考えてみたい。とくに場所の文化・歴史を取り上げるにあたり、土地の祭りに着目し、その精神性や幻想構造に係る理論からのアプローチを試みたい。



**研究者 竹安 栄子（京都女子大学特命副学長 地域連携研究センター長）**

**研究サブテーマ 「中国社会に関する研究（清水理論の検証と発展）」**

**研究サブテーマ 「地域社会と地域振興に関する実証研究」**

本研究は、『中国社会に関する研究（清水理論の検証と発展）』と『地域社会と地域振興に関する実証研究』の2つから構成されている。

### I. 中国社会に関する研究（清水理論の検証と発展）

清水盛光氏の研究は、第2次世界大戦中より継続された中国の族産制度をめぐる研究を基盤として、後年、集団の理論研究に発展されている。本研究は、氏の中国族産制度研究の成果を現代中国社会に適応して、現代中国社会の深層を理解することを目的に企画された。

2015年度山西省段村、2016年度には陝西省柏社村および甘肃省敦煌市で実地調査を実施した。2017・2018年度は、中国の国内情勢の変化に鑑み、文献研究に切り替え、清水氏の『支那家族の構造』と『中国族産制度攷』の再評価を試みると同時に、『集団の一般理論』の中で展開された集団類型論に依拠して、中国の伝統的集団である宗族と社の変遷を理解可能とする分析枠組みの構築を試みた。

### II. 地域社会と地域振興に関する実証研究——日本酒文化を核とした CBTによる地域振興のための実践モデルの構築——

本研究は、Community Based Tourism（以下、CBTと表記する）をキーワードとして、農山村地域の地域振興に資する実践的モデルを提案することを目的とし、海外先進事例の実地調査研究と実践事例開発のための国内調査研究から成る。

#### 1. 海外実地調査研究

2017年度：①ツーリズムの先進地である英國スコットランドのSpeysideと西海岸のInner Hebrides地域のウィスキー・ツーリズムとリゾート観光の現況を視察した。

②アジアにおけるCBTの先進事例として、Duong Lam村などのベトナム北部の現状を視察した。歴史的建造物や文化の保全と地域開発を目的とした。

2018年度：英國スコットランドのハイランド地域における住民主体の地域活性化活動の実態調査を実施した。

#### 2. 国内調査

2016年度：全国の酒造メーカー全数を対象に、酒蔵のツーリズムの現状と意向に関する調査票調査を実施した。

2017年度：兵庫山田錦生産者全数を対象に、生産者の現状と酒蔵ツーリズムへの意向に関して調査票調査を実施した。

## 研究会報告「南大隅フォーラム」

2018年6月18日午後1時30分より鹿児島国際大学附置地域総合研究所は、南大隅町、南大隅町社会福祉協議会との共催で、清水基金プロジェクト企画「地域福祉計画から地区社協づくりへ」をテーマとする地域福祉フォーラムを実施した。

研究所は、平成25年4月から4カ年、南大隅町からの委託を受け、地域福祉計画策定に関する研究を進めると同時に、平成26年4月からは2カ年、研究所プロジェクトをたちあげ、南大隅町と関わりを深めてきた。今回、

これらの活動を振り返ると同時に、計画策定を受けて社協を中心に実施されつつある「地区社協づくり」の現状を踏まえ、今後の南大隅町での地域福祉の在り方と大学との連携の在り方を考えた。パネリストは、大学側としては高橋信行と武田篤志研究員が、社協側からは大竹野佑介主任そして島泊地区住民の中村さつ子氏と平川久江氏が報告を行った。

高橋からは4年間の経過説明(25年度の島泊調査、26年度の滑川調査、27年度のワークショップと全体住民調査、そして28年度の計画づくりの本格稼働)と、地域福祉計画策定過程の評価などを説明し、計画策定の中で行政スタッフも力を抜け、住民も地域課題に主体的に向き合ったなど述べた。

この計画づくりを受けて、社会福祉協議会を中心に展開した地区社協づくりを社協主任の大竹野佑介氏が説明した。昨年度が1年目の活動になるが、初年度地区社協づくりに向けて4地区（登尾、城内、島泊、辺塚）で説明会を行っている。地区社協の設立目的としては次の4点をあげている。①隣近所による見守り活動の充実とつなぎ、②要配慮者の緊急時の連絡体制とつなぎ、③住民相互による助けあい活動の普及、④災害発生時の要配慮者の避難・救援のつなぎ、である。現在たちあがっている地区社協は3地区であり、三役と役員の選出を決定している。また地域課題の掘り起こしのため、ふくしまマップの作成を行い、地域の課題解決に向けた協議を3地区で行っている。例えば、辺塚地区社協では、社協側の提案で、旧辺塚小学校跡地を使い、ミニディイサービス「しらなみ」(ふれあいサロンの拡大版ーふれあいサロンで参加できなかった地区も参加)の創設、(月2回の開催予定。送迎あり)、あわせてヘルパーステーションもたちあげている。

中村さつ子氏からの話として、自治会の役員が地区社協の役員を兼務、こういう活動は必要かなとは思っていた。平成25年の調査時には117名となっていたが、現在93名。でも生活しているのは84名になっている。高齢化率71.3%である。支援活動も責任問題がでてくるんじゃないかと思っていたが、肩を張らずに気楽でやってくださいということで、社協の話しにのっていこうと思った。独居者の見守り支援(週1回、記録シートを作っている)を行っている。

平川久江氏は、「平成25年の6月、ちょうど今頃、高橋教授が学生を連れて調査に来られた。これが最初で、その後、何かにつけてご挨拶を申し上げている。あのときの調査が、5年立って、地区社協づくりに結びついた」と述べられた。

武田研究員は南大隅町との連携活動、祭への参加、佐多地区の岬祭の文化的側面の報告おこない、住民の高い関心を集めた。また課題ばかりに目をやるのではなく、南大隅町の＜宝＞を知ることが大事ではないかと述べた。

フォーラム終了後、清水基金プロジェクトメンバーおよび地総研事務局と、今回の反省と今後の日程等について話し合いを行った。またその後行われた懇談会では、町長、副町長、その他南大隅関係者とともに、夜遅くまで南大隅町と大学のこれからを話し合った。町長から行政としてのまちづくりの働きかけ方、具体的には出産への配慮や空き家バンクの登録促進、住宅解体に対する補助などについての話を聞けた。今後も鹿児島国際大学が1つの社会資源として地元と連携する上で、こういった場がまた次のアクションへつながるきっかけになるだろう。

研究員 高橋 信行



発行元

鹿児島国際大学  
附置地域総合研究所

〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 (図書館4階)

TEL (099) 263-0735 FAX (099) 261-3565

URL <http://www.iuk.ac.jp/chiken/index.html>